

1 1 . 個別財務諸表等

(1)比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 1 2 . 4 . 1 至 1 3 . 3 . 3 1		当 期 自 1 3 . 4 . 1 至 1 4 . 3 . 3 1		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	345,284	100.0	339,003	100.0	6,280	1.8
売 上 原 価	221,637	64.2	207,777	61.3	13,859	6.3
売 上 総 利 益	123,647	35.8	131,226	38.7	7,578	6.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,830	30.6	114,898	33.9	9,068	8.6
営 業 利 益	17,817	5.2	16,327	4.8	1,489	8.4
営 業 外 収 益	(9,764)	2.8	(8,403)	2.5	(1,361)	13.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,718		830		1,888	
雑 収 入	7,046		7,573		527	
営 業 外 費 用	(10,406)	3.0	(6,028)	1.8	(4,377)	42.1
支 払 利 息	2,157		1,579		578	
雑 支 出	8,248		4,449		3,798	
経 常 利 益	17,175	5.0	18,702	5.5	1,526	8.9
特 別 利 益	(18,541)	5.3	(2)	0.0	(18,538)	100.0
固 定 資 産 売 却 益	8,517		2		8,515	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,150				1,150	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	8,873				8,873	
特 別 損 失	(30,413)	8.8	(46,855)	13.8	(16,441)	54.1
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1,574		1,080		493	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,358		1,542		816	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,768		41,274		36,505	
関 係 会 社 整 理 損	1,259		2,957		1,697	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	20,451				20,451	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,303	1.5	28,150	8.3	33,454	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23		4,461		4,438	
法 人 税 等 調 整 額	1,626		2,683		4,310	
当 期 純 利 益	3,653	1.1	29,928	8.8	33,581	
前 期 繰 越 利 益	3,708		3,563		144	
中 間 配 当 額	1,788		1,788		0	
利 益 準 備 金 積 立 額	178				178	
当 期 未 処 分 利 益	5,394		28,153		33,547	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 3 . 3 . 3 1)		当 期 (1 4 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
流 動 資 産	(195,060)	(49.4)	(181,185)	(50.6)	(13,875)	(7.1)
現 金 及 び 預 金	21,224		11,643		9,581	
受 取 手 形 金	15,656		9,714		5,942	
売 掛 金	87,309		87,493		183	
有 価 証 券	1,081		300		780	
自 己 株 式	1				1	
製 品 ・ 商 品	22,409		22,821		411	
原 材 料	9,865		10,774		908	
仕 掛 品	14,408		15,730		1,322	
貯 蔵 品	4,050		2,531		1,518	
前 払 費 用	2,361		1,783		578	
繰 延 税 金 資 産	5,735		6,810		1,075	
未 収 入 金	9,818		8,260		1,558	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,671		3,567		1,895	
貸 倒 引 当 金	534		246		288	
固 定 資 産	(200,061)	(50.6)	(176,853)	(49.4)	(23,207)	(11.6)
有 形 固 定 資 産	(77,343)	19.6	(88,470)	24.7	(11,127)	14.4
建 物	25,136		24,755		380	
構 築 物	2,111		2,111		0	
機 械 及 び 装 置	28,551		28,347		203	
車 両 運 搬 具	114		125		10	
工 具 器 具 備 品	3,469		3,342		127	
土 地	10,535		10,487		48	
建 設 仮 勘 定	7,425		19,302		11,877	
無 形 固 定 資 産	(2,767)	0.7	(4,947)	1.4	(2,179)	78.8
ソ フ ト ウ エ ア	2,547		3,891		1,344	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	219		1,055		835	
投 資 そ の 他 の 資 産	(119,950)	30.3	(83,435)	23.3	(36,514)	30.4
投 資 有 価 証 券	13,026		10,961		2,065	
関 係 会 社 株 式	91,262		52,308		38,953	
関 係 会 社 出 資 金	5,431		5,957		525	
長 期 貸 付 金	3,217		1,697		1,520	
長 期 前 払 費 用	1,220		788		431	
繰 延 税 金 資 産	5,414		7,152		1,737	
そ の 他 の 投 資 金	5,989		7,234		1,245	
貸 倒 引 当 金	5,613		2,664		2,948	
資 産 の 部 合 計	395,122	100.0	358,038	100.0	37,083	9.4

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 (1 3 . 3 . 3 1)		当 期 (1 4 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(126,867)	(32.1)	(130,395)	(36.4)	(3,528)	(2.8)
支 払 手 形	13,476		11,657		1,819	
買 掛 金	47,248		39,848		7,399	
短 期 借 入 金	13,390		16,000		2,610	
長期借入金 (一年以内返済)	3,520		1,017		2,503	
社 債 (一年以内償還)	15,000		15,000			
未 払 金	7,700		10,875		3,174	
未 払 費 用	21,690		26,039		4,348	
未 払 法 人 税 等	78		4,354		4,276	
前 受 金	354		686		331	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,361		1,111		250	
関係会社整理損失引当金			3,500		3,500	
事業再編・整理損失引当金	988				988	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,057		304		1,753	
固 定 負 債	(71,324)	(18.1)	(64,559)	(18.1)	(6,765)	(9.5)
社 債	45,000		32,000		13,000	
長 期 借 入 金	4,652		9,127		4,474	
長 期 預 り 保 証 金	227		269		41	
退 職 給 付 引 当 金	21,444		23,152		1,707	
そ の 他 の 固 定 負 債			10		10	
負 債 の 部 合 計	198,192	(50.2)	194,955	(54.5)	3,236	(1.6)
資 本 金	37,519	9.5	37,519	10.5		
資 本 準 備 金	79,342	20.1	79,342	22.1		
利 益 準 備 金	7,576	1.9	7,760	2.2	183	2.4
その他の剰余金	(71,468)	(18.0)	(37,735)	(10.5)	(33,733)	(47.2)
特 別 償 却 準 備 金	182		195		13	
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,027		5,727		3,700	
別 途 積 立 金	63,864		59,964		3,900	
当 期 未 処 分 利 益	5,394		28,153		33,547	
(うち当期純利益)	(3,653)		(29,928)		(33,581)	
その他有価証券評価差額金	1,022	0.3	844	0.2	178	17.4
自 己 株 式			119	0.0	119	
資 本 の 部 合 計	196,930	(49.8)	163,082	(45.5)	33,847	(17.2)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	395,122	100.0	358,038	100.0	37,083	9.4

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額
2.保証債務残高
(うち保証予約等)
3.自己株式数

(前 期) (当 期) (増 減)
178,495百万円 183,334百万円 4,838百万円
50,652百万円 41,073百万円 9,579百万円
(29,290百万円) (29,500百万円) (210百万円)
2,593株 159,947株 157,354株

(3)比較利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,394	28,153	33,547
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	36	41	4
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	220	163	56
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,900	33,700	29,800
計	9,550	5,751	3,799
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	183		183
株 主 配 当 金	1,788	1,787	0
(1 株 につ き)	(5 円)	(5 円)	
役 員 賞 与 金	45		45
(内 監 査 役 分)	(3)	()	
特 別 償 却 準 備 金	50	9	40
圧 縮 記 帳 積 立 金	3,920		3,920
次 期 繰 越 利 益	3,563	3,954	391

(注) 当期は上記のほかに 1,788 百万円(1株につき 5円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品は総平均法による低価法、商品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証等引当金
カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 関係会社整理損失引当金
関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
 - (5) 事業再編・整理損失引当金
事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引。

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料。

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

9. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(追加情報)

自己株式

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

リース取引関係

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物	11	5	5	建 物	17	10	7
機械及び装置	5,833	1,034	4,798	機械及び装置	5,935	1,893	4,041
車両運搬具	41	16	24	車両運搬具	31	15	15
工具・器具・備品	2,867	1,601	1,266	工具・器具・備品	3,310	1,925	1,384
ソフトウェア	524	394	130	ソフトウェア	377	263	114
合 計	9,279	3,053	6,225	合 計	9,671	4,108	5,563
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 1,458百万円				1 年 内 1,444百万円			
1 年 超 4,767百万円				1 年 超 4,118百万円			
合 計 6,225百万円				合 計 5,563百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,462百万円				支払リース料 1,530百万円			
減価償却費相当額 1,462百万円				減価償却費相当額 1,530百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

12. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成13年3月31日)			当 期 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,660	2,086	425	1,660	1,039	620

13. 役員の変動

平成14年5月10日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。
なお、平成14年6月25日開催予定の定時株主総会において同日付で正式に選任される予定です。

記

1. 新任取締役候補（：社外取締役）
宮地剛（現 当社顧問）
染谷義彦（現 当社顧問）
片田哲也（現 株式会社小松製作所取締役相談役）
藤村宏幸（現 株式会社荏原製作所代表取締役会長）
2. 退任予定取締役
現 常務取締役 小宮衛（退任後は特別顧問に就任の予定）
現 常務取締役 鈴木繁（退任後は特別顧問に就任の予定）
現 取締役 I Tソリューションズセンター長
新谷恭将（退任後は常務執行役員に就任の予定）

上記の役員変動及び執行役員の就退任・昇任により、平成14年6月25日開催予定の定時株主総会及び取締役会終了後の取締役・監査役・執行役員は以下のとおり予定しております。

なお、理事制度は執行役員制度に統合いたします。

1. 取締役（：社外取締役）
植松富司 代表取締役会長
岩居文雄 代表取締役社長
米山高範 取締役（現 取締役相談役）
小板橋洸夫 取締役（現 常務取締役）
神戸勝 取締役（現 取締役経営戦略室長）
宮地剛 取締役（現 顧問）
染谷義彦 取締役（現 顧問）
片田哲也 取締役〔非常勤〕（現 株式会社小松製作所取締役相談役）
藤村宏幸 取締役〔非常勤〕（現 株式会社荏原製作所代表取締役会長）
2. 監査役（：社外監査役）
久保田英夫 常任監査役〔常勤〕
松本政之 監査役〔常勤〕
若原泰之 監査役〔非常勤〕
加藤一昶 監査役〔非常勤〕（現 弁護士）
3. 執行役員（*：取締役を兼務）
小板橋洸夫* 常務執行役員（現 常務取締役）
新谷恭将 常務執行役員（現 取締役 I Tソリューションズセンター長）
神戸勝* 常務執行役員（現 取締役経営戦略室長）
坂口洋文 常務執行役員（現 執行役員オフィス・キムトカバ・コーポレーション）
岩間秀彬 常務執行役員（現 執行役員コンシューマー・イメージング・カバ・コーポレーション）
河浦照男 常務執行役員（現 執行役員メディア&グラフィックカバ・コーポレーション）

齋藤 知久 執行役員（現 執行役員「消費者イメージング」カンパニー-C I 販売事業部長
兼 エカマーケティング（株）取締役社長）

佐田 泰業 執行役員（現 理事総務部長）

宮地 剛 * 執行役員（現 顧問）

染谷 義彦 * 執行役員（現 顧問）

小野寺 薫 執行役員（現 技術センター長 兼 同 IJT センター長（部長））

堀 利文 執行役員（現 人事部企画労政グループリーダー（部長））

退任予定執行役員・理事は以下のとおりであります。

1. 執行役員

opt&EMテクノロジーカンパニープレジデント付	小嶋 忠（当社特別顧問に就任の予定）
opt&EMテクノロジーカンパニープレジデント付	森藤 幸男
技術センター長付	伊藤 國雄
エカメディア（株）取締役社長	津野田 靖光（エカメディア（株）顧問に就任の予定）
「消費者イメージング」カンパニープレジデント付	岩野 駿平（当社顧問に就任の予定）
メディア&グラフィックカンパニー-MG 開発センター長	山口 尚（当社顧問に就任の予定）

2. 理事

技術センター知的財産センター長	芳西 哲（当社顧問に就任の予定）
秘書室長	井沢 清（当社嘱託に就任の予定）
神戸事業場長	中村 知明（当社顧問に就任し、現職を継続の予定）
経理部長	風間 源一郎（当社顧問に就任の予定）
人事部長	花澤 翼（当社顧問に就任の予定）

以上